

ファンド選びは「開示資料」から

三菱アセット・ブレインズ ファンドアナリスト 山田 晃子

現在、国内には5000本を超える公募投資信託が存在し、どのファンドを購入したらよいのか選択に迷ってしまうのではないだろうか。個々人の投資目的やリスク許容度に合ったファンドを選ぶためにも、公開情報を積極的に活用したい。

公募投信に関する情報は、目論見書、運用報告書、販売用資料、月次レポートといった各種ディスクロージャー資料に記載されている。これらは販売会社である金融機関やファンドを設定する運用会社のウェブサイトなどで入手できる。

まず、法定書面である目論見書には、ファンドの目的、投資対象、運用方針、運用プロセス、銘柄選定の着眼点、費用などが記載されており、ファンドの基本的な設計を理解するための出発点となる。基準価額に影響を与えるリスク要因や、複数の代表的な資産クラスとの騰落率の比較も参考になる（右グラフ参照）。次に、運用報告書では対象期間中の投資環境、ファ



ンドの投資行動と運用成果、今後の運用方針などが記載されている。

法定書面のほか、販売用資料には、運用会社の概要やファンドマネジャーとアナリストで構成される運用チームの紹介、ポートフォリオを構築するまでの運用プロセスの詳細などが記載されている。さらに、組入銘柄の特徴や選定理由が紹介されていることも多く、ファンドの運用スタンスやフ

ァンドマネジャーの意図をより深く理解する助けとなる。また、月次レポートはファンドの最新の状況を毎月提供

する資料であり、ポートフォリオの概要、市況、運用コメント、基準価額の推移グラフ・騰落率のほか、ベンチマークの設定があるファンドの場合は、パフォーマンスの乖離（かいり）についても確認できる。アクティブファンドであれば、安定的にベンチマークを上回っているかを確認しておきたい。さらに、純資産総額の推移も注目すべき情報であり、残高の減少は運用効率の悪化、急激な増加は本来の運用方針の維持を難しくする恐れがある。

以上のように、複数の公開情報からファンドの特性やパフォーマンスを把握し、納得感を持って長期投資を続けることが資産運用では重要である。

